

全国自治体労働者通信

全国労組交流センター自治体労働者部会

〒111-0047 台東区元浅草2-4-10-5F

TEL03-3845-7461 Fax03-3845-7463

X-Mail: toukyoujititai@yahoo.co.jp

J'の「自治体労働者部会」でGoogle検索(こちらから)→



* ピラを読んだ感想や職場に関する情報をお寄せください。

あいえない!

毎年試用期間設け解雇自由 会計年度職員攻撃に絶対反対を



日韓労働者が「NO安倍」の「少女像」パフォーマンス

8月12日、「改憲発議を阻もう！労働者市民のつどい」の集会前に、会場近くの京成曳舟駅前、民主労総ソウル地域本部の主席副本部長が「平和の少女像」に扮しアピールを行った

自治体本部は会計年度職員制度について「期末手当等の手当支給を可能とすることが明確化された」「官制ワーキングプア」とも称される課題の解決にむけた「第一歩」(第1号議案)とします。しかし闘いぬぎには、これまで現場が

安倍政権が来年4月から全国一律の導入を狙う会計年度職員制度との攻防が大詰めを迎えています。会計年度職員制度による「処遇改

善」は大うそです。今や全国の自治体の非正規職は4割に迫り、9割を超え、職場もあります。その膨大な職員を、①毎年必ず全員解雇、②毎年試験・評価で採用・不採用を決め、③毎年1カ月の試用期間を設けて自由に解雇できる制度に変える攻撃です。

「非正規職の処遇改善」は大うそだ

8月27日から福岡で自治労第92回定期大会、その前段には現業など各部門総会が開催されます。大会の焦点は、安倍政権による改憲・戦争、労働組合破壊との闘いです。戦争前夜というべき情勢が進行しています。韓国への排外主義の大会唱と経済戦争、自衛隊の中東派兵を許してはなりません。憲法・労働法に基づく当たり前の労働組合活動を刑事弾圧して組合をつぶそうとする全日建運輸連帯労組関西地区生コン支部への大弾圧を粉砕しましょう。会計年度任用職員制度に絶対反対し闘いぬぎましょう。

戦争前夜の労働組合つぶし許さない 関西生コン支部弾圧を粉砕しよう！

ちとってきた事実上の永続雇用や昇給制度、各種手当などが一掃されてしまっています。一層の「ワーキングプア」です。こんな制度はありません！

労働条件は当局によって与えられるものではなく、闘い取るものです。それ抜きに組合の団結も組織拡大も絵空事です。闘おうとしない執行部に失望して大量脱退が起きている単組がいくつもあります。闘う団結をよみがえらせることが必要です。総力で闘うべきは非正規職の撤廃であり、本来の公務員がそうであるように全員を正規職にする闘いです。

団結破壊許さない闘いが
安倍の改憲と戦争を阻む

会計年度職員制度は団結破壊です。

当局にたてつく労働者は試用期間中か次年度に排除され、労働者としての権利や組合を敵視する不当労働行為、パワハラがまかり通ること。有給休暇など取れなくなります。当局による恐怖支配が広がるのです。

大阪市職の労働者は「評価で首を切る職員基本条例の制定にもかかわらず、維新の会の市長の下で分限免職にされた労働者は2人だけだった。これからは毎年首を切れる制度に変える攻撃だ」と批判しています。特別職非常勤22万人にとってはスト権がなくなります。労働者の最大の武器を奪う攻撃です。昨年末、民間委託・指定管理者制度拡大反対でストを構えた東京・練馬区立図書館専門員労組のような闘いは重大な制約を受けます。

関西生コン支部弾圧粉砕！ 国鉄1047名解雇撤回！
改憲発議絶対許すな！ 非正規職だけの社会にするな！
闘う労働組合の全国ネットワークを！

11・3全国労働者総決起集会

改憲阻止！1万人大行進

11月3日(日) 正午 東京・日比谷野外音楽堂 集会後銀座デモ
呼びかけ 関西生コン支部／全国金属機械港合同／動労千葉など

団結破壊・組合破壊を許すのか否か。労働者が団結して闘う力を奪われたら、戦争に反対する力もなくなります。かつての産業報国会への道です。安倍政権はそれを狙っています。

しかし労働者が屈することなどありません。現に現場の攻防は、非正規職と正規職、全労働者の団結をかけた闘いとして発展しています。当局と対決して「年限のない継続雇用」を確認したり、新たな組合員の加入をかちとっている単組が多数あります。あきらめが最大の敵です。全単組・職場で、絶対反対で闘う団結を固めましょう。9月地方議会での条例化を許さず闘いましょう。

2040構想は雇用破壊と改憲

広島市や東京特別区などでは、正規職退職時の会計年度職員への総置き換えや可能な限りの委託が言われています。新制度が総非正規職化・民営化の水路にされようとしているのです。

総務省の自治体戦略2040構想は「地方自治破壊・業務縮減・職員半減・民営化」が核心。雇用破壊であり実質改憲です。

「自治体の100%デジタル化」「基盤となるマイナンバーカードの普及」を掲げる骨太方針も同じ。「AI万能」デマで「手作業で何日もかかった業務が数秒で完了した」から「人を減らせる」と宣伝されています。しかし住民の命に関わる業務は経験ある職員の対応ぬぎに成り立ちません。AI化は大量解雇・総非正規職化、民営化の水路であり、会計年度職員導入と一体です。国と同じよう

自治体労働運動研究 理論機関誌

自治体労働者

創刊第1号 2019年8月

ちくじ

- ・創刊にあたって
- ・巻頭アヒル
- ・労働組合・東京・特別区・政令市の自治体労働者
- ・横浜・会計年度職員制度に職場から反響
- ・奈良県・奈良市・奈良市立中央図書館・労働組合
- ・東京・市野党議員連立による「労働者」
- ・九州・現職労働組合員「ペン」
- ・仙台南部労働組合・労働組合
- ・埼玉・民間委託・非正規化・労働組合運動
- ・反原発・反原発の闘い（労働組合）
- ・災害被災者からの報告（自治体労働者）
- ・東京五輪・終戦後長年の闘い（東京）
- ・労働組合員100人署名に賛同
- ・読者「自治体戦略2040構想」批判

59 57 53 51 45 39 35 31 26 21 17 7 3 1

全国労働組合交流センター 自治体労働者部会

自治体労働運動研究 理論機関誌「自治体労働者」創刊！（1部300円）

労働者の団結をかけた闘いとして発展しています。当局と対決して「年限のない継続雇用」を確認したり、新たな組合員の加入をかちとっている単組が多数あります。あきらめが最大の敵です。全単組・職場で、絶対反対で闘う団結を固めましょう。9月地方議会での条例化を許さず闘いましょう。

2040構想は少数の常勤職員が企画と徴税・差し押さえなどを担うとしました。それ以外では会計年度職員が民間非正規職、シルバー人材センターの高齢者です。貧困ゆえの「少子化」と社会崩壊は一層進みます。全てが労働者への階級戦争です。「労働組合のない非正規職だけの社会」を狙うこうした攻撃は闘いに火をつけます。団結をよみがえらせ安倍を倒しましょう。

「輸出規制は戦争に等しい」と弾劾 動労千葉の声明が韓国で大反響

動労千葉国際連帯委員会が「改憲・戦争に向かう安倍政権打倒！対韓国輸出制限を即時撤回せよ！」と題する声明を発表しました。韓国・民主労総ソウル地域本部は、即日ホームページにこれを掲載し、韓国のメディアが記事にするなど世界で大反響を呼んでいます。声明の全文です。

◇ ◇
改憲・戦争に向かう
安倍政権打倒！
対韓国輸出制限を
即時撤回せよ！

動労千葉国際連帯委員会

安倍政権は、「徴用工」とされた方々の訴えに関し日本企業への賠償を命じた韓国大法院決定を激しく攻撃し、はては報復的輸出規制に訴えて国家主義・排外主義、韓国民衆への敵愾（てきがい）心を煽（あお）りたてている。われわれはその非道な攻撃を絶対に許さない。

日本政府は戦後74年間、歴史に深く刻まれた戦争責任を未（いま）だ明確にとることなく開き直っている。そして、韓国民衆が今もその責任を問うて必死に声をあげ続けざるをえない状況を強制してきた。その痛みがどれほどのものか真剣に向き合わなければいけないというのに、逆に口を極めて罵（ののし）り、攻撃することを絶対に許してはならない。

しかも、その企（たくら）みの背後では憲法を改悪し、大軍拡を進め、日本を再び「戦争のできる

国」にしようとする歴史的な大反動が進められている。

安倍政権は3化学製品に加え、「安全保障上の輸出管理問題」と称して1000品目にわたる輸出規制を閣議決定し8月末に施行すると発表している。それは戦争行為に等しい暴挙だ。

日本の労働者は「二度と戦争を繰り返させてはならない」と固く決意して戦後再び歩みはじめたはずであった。問われているのはわれわれ自身だ。韓国の労働者民衆は私たちの敵ではない。私たちの友人だ。敵は国家主義を煽りたてる日本政府だ。私たちは怒りに燃え立つ韓国労働者民衆の闘いを断固として支持する。固く団結し、戦争を煽りたてる安倍政権を倒すために全力を尽くして闘いぬくことを決意する。

日本帝国主義は1910年の「韓国併合条約」を契機として、本格的な朝鮮、中国、アジア侵略に突入した。徴用工問題とは軍隊慰安婦問題と並び、「言葉まで奪つ」過酷な民族抑圧と抹殺の支配体制のもとで行われた凶悪な戦争犯罪だ。

そして1965年、日本政府はその「清算」を狙ってパクチヨンヒ軍事独裁政権との間で日韓基本条約を締結した。巨万の韓国人民は、軍隊を使った弾圧をも突き抜けて韓日条約反対闘争を貫いた。日本でもこの韓国人民の不屈の闘いに励まされ、動労千葉青年部など多くの青年労働者は日韓条約反

対を闘い抜いた。

しかし日本政府はこの条約とその締結過程を通して、謝罪はおろか「韓国併合条約」は「合法」と言い募り、「賠償」の言葉も一切使用せず、いくばくかの資金を軍事独裁政権に渡して日本資本の対韓投資の呼び水として行った。安倍政権が繰り返す言辞「1965年の日韓請求権協定で完全かつ最終的に解決」は全くのベテンである。

安倍政権とJRは手を組んで、「自動運転」を理由に運転士・車掌まで外注化・非正規職化に叩（たた）き込み、国鉄闘争の破壊に踏み切った。関西生コン支部に対しては、労働組合活動そのものであるピラ配布やコンプライアンス点検活動まで「恐喝未遂」や「威力業務妨害」にでつち上げ、80人以上の組合員を逮捕・勾留し50人以上を起訴するという常軌を逸した大弾圧を開始している。

労働組合というあり方を根絶する攻撃が、国家主義・排外主義を煽りたてる中で進行している。しかし一方で、職場生産点を階級的労働運動が握りしめる闘いが確実に進み、日韓労働者の共同闘争を軸とした国際連帯の闘いが大きく発展している。

私たちは労働者の今と未来をかけ、韓国・世界の労働者と固くスクラムを組み、報復的輸出規制を絶対に許さず、改憲・戦争に向かう安倍政権を必ずや打倒する。共に闘おう！（2019年8月1日）